# 障害者の社会進出を促進するための就労支援施策に関する考察

## はじめに

我が国では、2016 年に障害者差別解消法が施行され、2018 年には障害者雇用促進法が改正されるなど、障害者の社会進出を促進するための法整備が進められてきました。しかし、障害者の就労状況は依然として厳しい状況にあります。

厚生労働省の「令和 4 年障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における障害者雇用率は 2.35% と、法定雇用率 2.3% をわずかに上回っているものの、依然として低い水準にとどまっています。また、障害者の平均賃金は、一般労働者の平均賃金の約 6 割にとどまっており 1、経済的な自立が難しい状況にあります。

障害者が社会進出を果たし、その能力を最大限に発揮するためには、就労支援施策の充実が不可欠です。本稿では、就労移行支援事業を中心に、他の福祉サービスとの関連性を踏まえながら、障害者の社会進出を促進するための就労支援施策について考察していきます。

# 就労移行支援事業の概要

就労移行支援事業とは、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの一つで、一般企業への就職を希望する障害者に対し、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練、就職活動の支援、就職後の定着支援などを行う事業です。2 就労移行支援事業は、障害者が自立して社会参加を果たすための包括的な支援を提供することを目的としています。3

## サービス内容

就労移行支援事業所では、利用者の状況や希望に応じて、以下のようなサービスを提供しています。4

* **職業訓練**: ビジネスマナー、パソコンスキル、コミュニケーションスキルなど、就労に必要な知識や能力を習得するための訓練
* **職場実習**: 実際の職場で働く体験を通して、就労に必要な知識や能力を習得する
* **就職活動支援**: 応募書類の作成、面接対策など、就職活動に関する支援
* **就職後の定着支援**: 就職後の職場での悩みや不安に対する相談、職場への定着を支援するための助言など

## 利用対象者

就労移行支援事業の利用対象者は、原則として以下の条件を満たす人です。4

* 18歳以上65歳未満であること
* 身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、難病のいずれかがあること
* 一般企業などへの就労を希望し、就労が可能と見込まれること

具体的には、以下のような障害・難病の方が対象となります。5

* **身体障害**: 視覚障害、聴覚・平衡機能障害、音声・言語・そしゃく機能障害、肢体不自由、内臓機能などの疾患による内部障害
* **知的障害**
* **精神障害**: 統合失調症、気分障害（双極性障害、うつ病等）、てんかん、依存症、高次脳機能障害
* **発達障害**: 自閉スペクトラム症（ASD）、注意欠如・多動性障害（ADHD）、学習障害（LD）
* **難病**: パーキンソン病、亜急性硬化性全脳炎、重症筋無力症、脊髄小脳変性症、ミトコンドリア病、もやもや病、多系統萎縮症、ハンチントン病、HTLV-1関連脊髄病、リソソーム病など

## 利用の流れ

就労移行支援事業を利用する際の大まかな流れは以下の通りです。6

1. 就労移行支援事業所を探す
2. 事業所に見学に行く
3. 利用する事業所を決め、受給者証の申請を行う
   * 申請に際しては、サービス等利用計画案の作成が求められる場合があります。7
4. 事業所と契約し、利用を開始する

# 就労移行支援事業の現状と課題

就労移行支援事業は、障害者の就労支援において重要な役割を担っていますが、現状ではいくつかの課題も指摘されています。

## 成功事例

就労移行支援事業を利用して就職に成功した事例は数多く存在します。例えば、コミュニケーションが苦手な方が、就労移行支援事業所での訓練を通してコミュニケーション能力を向上させ、事務職に就職できたケースや、発達障害のある方が、自分の特性に合った仕事を見つけ、就職後も安定して働き続けられているケースなどがあります。8

## 課題点

* **移行実績の低い事業所**: 就労移行支援事業所の中には、就職に結びついていない事業所も一定数存在します。9
* **アセスメントや支援の質**: 利用者の状況やニーズを的確に把握し、適切な支援を行うためのアセスメントや支援の質の向上が課題となっています。9
* **就職後の定着支援**: 就職後も、職場に定着できるよう継続的な支援体制が求められています。10

# 就労移行支援事業と他の福祉サービスとの連携

就労移行支援事業は、他の福祉サービスと連携することで、より効果的な支援を提供することができます。

## 就労継続支援

就労継続支援は、一般企業への就職が困難な障害者に対し、就労の機会を提供するとともに、知識および能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスです。11 就労継続支援はA型とB型に分けられ、A型は雇用契約を結び、B型は雇用契約を結ばずに就労の機会を提供します。12 就労移行支援事業所と就労継続支援事業所が連携することで、利用者はそれぞれの状況に合わせて、より適切なサービスを受けることができます。13 例えば、就労継続支援B型事業所において、就労に必要な体力や生活リズムを維持しながら、就労移行支援事業所と連携し、一般就労を目指すことも可能です。13

## 自立訓練

自立訓練は、障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、生活能力の維持向上のための訓練などを行うサービスです。14 就労移行支援事業の前に自立訓練を利用することで、生活リズムを整え、基本的な生活能力を身につけることができます。15

## 生活介護

生活介護は、常時介護を必要とする障害者に対し、日常生活上の支援や創作的活動の機会の提供などを行うサービスです。16 就労移行支援事業と生活介護事業所が連携することで、利用者は就労に必要な体力や生活リズムを維持しながら、就労に向けた準備を進めることができます。

## 地域生活支援事業

地域生活支援事業は、障害者が地域で安心して生活できるよう、市町村等が実施する事業です。17 地域活動支援センターや相談支援事業など、さまざまなサービスがあります。18 就労移行支援事業所が地域生活支援事業と連携することで、利用者は地域社会とのつながりを持ちながら、就労に向けた準備を進めることができます。

### 地域活動支援センター

地域活動支援センターは、障害者に対し、創作的活動や社会との交流などの機会を提供する機関です。19 地域の実情に応じて創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などのサービスを提供する通所施設です。19

### 相談支援事業

相談支援事業は、障害者や家族から相談を受け、アセスメントのうえ助言や情報提供、支援にかかる計画の作成、関係機関との連絡調整、モニタリングとフォローなどを行う事業です。20 地域相談支援を提供する「一般相談支援事業所」と、計画相談支援を提供する「特定相談支援事業所」の２種類があります。21 相談支援事業は、さらに基本相談、計画相談、地域相談の３つに分類されます。22 地域相談では、施設や病院を出て地域で暮らすための「地域移行支援」と「地域定着支援」があります。22

# 障害者雇用促進法に基づく支援制度

障害者雇用促進法は、障害者の雇用を促進するための法律です。23 企業に対し、障害者雇用率制度や合理的配慮の提供義務などを定めています。24 障害者雇用促進法に基づく支援制度は以下の通りです。25

* 職業訓練
* 職業紹介
* 職場適応援助
* 職業リハビリテーション
* 障害者に対する支援

障害者雇用率制度とは、企業が雇用する労働者に占める障害者の割合を、一定の割合以上にすることを義務付ける制度です。26 障害者雇用率は、企業規模によって異なり、段階的に引き上げられています。27

障害者雇用納付金制度は、障害者雇用率が未達成の企業から納付金を徴収し、その財源を障害者雇用を促進するための助成金などに充てる制度です。28 常用労働者の総数が１００人を超える事業主において障害者法定雇用率未達成の事業主に納付金を収めています。28

除外率制度は、障害者の勤務が難しい業種について、常時雇用している労働者の総数から除外率に相当する労働者数を差し引くことができる制度です。29

職場介助者配置助成金は、事務的業務に従事する重度視覚障害者・重度四肢機能障害者の職場介助者配置に対して支給されます。3

# 障害者の社会進出促進に向けた提言

障害者の社会進出を促進するためには、就労移行支援事業をはじめとする福祉サービスの充実とともに、企業側の理解と協力が不可欠です。

## 福祉サービスの利用による社会進出促進効果

福祉サービスを利用することで、障害者は就労に必要な知識や能力を習得し、自信や意欲を高めることができます。30 また、福祉サービスを通して社会とのつながりを持つことで、社会参加への意欲を高めることも期待できます。31

## 福祉サービスにおける課題点・改善点

福祉サービスの質の向上、人材不足の解消、財源の確保など、福祉サービスには解決すべき課題が山積しています。32 障害者のニーズを的確に把握し、質の高いサービスを提供できるよう、体制の整備が求められます。33

## 障害者の社会進出を促進するための新たな取り組み

障害者の社会進出を促進するためには、従来の福祉サービスの充実だけでなく、新たな取り組みも必要です。

**新たな取り組みの例**

* ICT を活用した就労支援 34
* 障害者雇用に関する企業研修 34
* 障害者と企業のマッチング支援 34

これらの新たな取り組みは、障害者の社会進出を促進する上で大きな可能性を秘めています。例えば、ICT を活用した就労支援は、障害者が自宅にいながら職業訓練を受けたり、就職活動を行ったりすることを可能にします。35 また、障害者雇用に関する企業研修は、企業の障害者に対する理解を深め、雇用しやすい環境を作ることにつながります。36

## 障害者自身の視点・意見・要望

障害者自身の視点、意見、要望を踏まえることが、障害者の社会進出を促進するためには重要です。37 障害者団体との意見交換会やアンケート調査などを実施し、障害者の声を政策に反映していく必要があります。38

**障害者の要望例** 39

* 障害者雇用に関する広報・啓発
* 企業での実習や就労に対する家族の理解の促進
* 障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助
* 関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導
* 具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置
* 雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供
* 職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配慮に対する助成
* 障害者に対する能力向上のための訓練の実施
* 職場復帰のための訓練の実施
* 職場と家庭の連絡調整
* 障害者の退職後の受け皿の確保に対する支援
* 生活面を含めた相談援助
* 余暇活動の企画や場の提供

# 結論

障害者の社会進出を促進するためには、就労移行支援事業をはじめとする福祉サービスの充実、企業側の理解と協力、そして障害者自身の視点・意見・要望を踏まえた新たな取り組みが重要です。 関係機関が連携し、総合的な支援体制を構築することで、障害者が社会で活躍できる環境を整備していく必要があります。

## 具体的な提言

* **就労移行支援事業所の質の向上と、就職後の定着支援の強化**：就職後の定着支援には、職場環境の調整や、同僚とのコミュニケーション支援などが考えられます。10 また、障害者が継続的に就労できるよう、障害特性や就労上の課題を理解した上で、適切な業務分担や労働時間の設定、休暇取得の推奨など、きめ細やかな配慮が必要です。12
* **障害者雇用に関する企業研修の充実**: 障害者雇用に関する研修では、障害者に対する理解を深め、障害者と円滑にコミュニケーションをとる方法、適切な業務指示や評価の方法などを学ぶことが重要です。36
* **障害者と企業のマッチング支援の強化**: 障害者と企業のマッチング支援には、障害者の特性や能力を活かせる職場の紹介、職場実習の機会の提供などが考えられます。36
* **ICT を活用した就労支援の推進**: ICT を活用した就労支援には、オンラインでの職業訓練、遠隔での就職活動支援、コミュニケーション支援ツールなどが考えられます。34
* **障害者自身の視点・意見・要望を踏まえた政策立案**: 障害者自身の視点、意見、要望を政策に反映するためには、障害者団体との意見交換会やアンケート調査などを実施し、その結果を分析することが重要です。37

これらの提言を実施することで、障害者がより働きやすい環境が整備され、社会進出が促進されると考えられます。

## 福祉サービス一覧

| サービス | 内容 | 詳細 |
| --- | --- | --- |
| 就労移行支援事業 | 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの一つ | 一般企業への就職を希望する障害者に対し、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練、就職活動の支援、就職後の定着支援などを行う事業 2 |
| 就労継続支援 | 障害や病気のために一般企業や事業所での就労が困難な人々を対象とした福祉サービス | はたらく場を提供するとともに、知識・能力の向上のために必要な訓練を行う 12 |
| 自立訓練 | 障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、生活能力の維持向上のための訓練などを行うサービス | 精神・知的障害のある65歳未満の人を対象とする 40 |
| 生活介護 | 常時介護を必要とする障害者に対し、日常生活上の支援や創作的活動の機会の提供などを行うサービス | 障害者支援施設や生活介護事業所がサービスを提供 16 |
| 地域活動支援センター | 障害者に対し、創作的活動や社会との交流などの機会を提供する機関 | 地域の実情に応じて創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などのサービスを提供する通所施設 19 |
| 相談支援事業 | 障害者や家族から相談を受け、アセスメントのうえ助言や情報提供、支援にかかる計画の作成、関係機関との連絡調整、モニタリングとフォローなどを行う事業 | 地域相談支援を提供する「一般相談支援事業所」と、計画相談支援を提供する「特定相談支援事業所」の２種類がある 21 |

## 手帳制度

| 手帳 | 内容 | 詳細 |
| --- | --- | --- |
| 精神障害者保健福祉手帳 | 精神障害のため、長期にわたり日常生活や社会生活への制約がある方を対象とした手帳 | 障がいの程度により1級から3級に該当すると認められた場合に交付 41 <br> 診断書の他、精神障害を支給事由とする年金証書の写し、または特別障害給付金受給資格者証の写しにより申請可能 42 <br> 手帳の保有により、所得税、住民税、相続税などの税の控除や免除、NHK 受信料の免除などのサービスを受けることができる 42 |
| 身体障害者手帳 | 身体の機能に一定以上の障害があると認められた方に交付される手帳 | 身体障害者福祉法に基づき、都道府県、指定都市又は中核市において障害の認定や交付の事務が行われている 43 |

## 法律・制度

| 法律・制度 | 内容 | 詳細 |
| --- | --- | --- |
| 障害者雇用促進法 | 障害者の雇用を促進するための法律 | 企業に対し、障害者雇用率制度や合理的配慮の提供義務などを定めている 24 |
| 障害者雇用納付金制度 | 障害者雇用率が未達成の企業から納付金を徴収し、その財源を障害者雇用を促進するための助成金などに充てる制度 | 常用労働者の総数が１００人を超える事業主において障害者法定雇用率未達成の事業主に納付金を収めている 28 |

#### 引用文献

1. 障害者のはたらく幸せに関する調査 - パーソルダイバース, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://persol-diverse.co.jp/research/report001/>

2. mirai-training.jp, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://mirai-training.jp/note/fundamental/002.html#:~:text=%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%BF%E3%82%8B-,%E5%B0%B1%E5%8A%B4%E7%A7%BB%E8%A1%8C%E6%94%AF%E6%8F%B4%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E3%81%A8%E3%81%AF%E3%80%81%E5%9B%BD%E3%81%AE%E6%B3%95%E5%BE%8B%E3%81%A7,%E3%82%B5%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%88%E3%82%92%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>

3. 就労移行支援とは｜利用可能な助成金や企業事例を解説 | 記事 ..., 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.persol-group.co.jp/service/business/article/307/>

4. 就労移行支援とは？就労継続支援との違い・対象者・料金などを ..., 2月 16, 2025にアクセス、 <https://snabi.jp/article/2>

5. 就労移行支援の対象者は？年齢制限や障がいなどの条件について ..., 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.cocorport.co.jp/jobs/column/support_eligibleperson/>

6. 就労移行支援の利用手続きを解説！対象は？流れは？受給者証って？, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://recruit.life-design.okinawa/guide/%E5%B0%B1%E5%8A%B4%E7%A7%BB%E8%A1%8C%E6%94%AF%E6%8F%B4%E3%81%AE%E5%88%A9%E7%94%A8%E6%89%8B%E7%B6%9A%E3%81%8D%E3%82%92%E8%A7%A3%E8%AA%AC%EF%BC%81%E5%AF%BE%E8%B1%A1%E3%81%AF%EF%BC%9F%E6%B5%81%E3%82%8C/>

7. 就労移行支援とは？ わかりやすく支援内容や利用までの流れを解説 | キズキビジネスカレッジ, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://kizuki-corp.com/kbc/column/work-transition-support/>

8. 就労移行支援を利用して就職するコツ 就職成功事例を紹介 | キズキ ..., 2月 16, 2025にアクセス、 <https://kizuki-corp.com/kbc/column/etso-employment/>

9. 就労移行支援の問題点とは？現状や事業所ができる工夫について ..., 2月 16, 2025にアクセス、 <https://syogai-zeirishi.com/2165/>

10. 障害福祉サービス等報酬改定における就労移行支援事業の課題と対応について, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-Kikakuka/3-6.pdf>

11. 就労継続支援B型（非雇用型） 障害者福祉 - WAM NET, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/syogai/handbook/service/c078-p02-02-Shogai-22.html>

12. 就労継続支援とは？内容や対象者・A型/B型の違いをわかりやすく解説, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.persol-group.co.jp/service/business/article/309/>

13. 就労継続支援B型と就労移行支援の連携がもたらす成果と課題 – 足利 ..., 2月 16, 2025にアクセス、 <https://enjoy-life.or.jp/%E5%B0%B1%E5%8A%B4%E7%B6%99%E7%B6%9A%E6%94%AF%E6%8F%B4b%E5%9E%8B%E3%81%A8%E5%B0%B1%E5%8A%B4%E7%A7%BB%E8%A1%8C%E6%94%AF%E6%8F%B4%E3%81%AE%E9%80%A3%E6%90%BA%E3%81%8C%E3%82%82%E3%81%9F%E3%82%89%E3%81%99/>

14. www.cococolle.jp, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.cococolle.jp/about/independence-training/#:~:text=%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E8%A8%93%E7%B7%B4-,%E8%87%AA%E7%AB%8B%E8%A8%93%E7%B7%B4%EF%BC%88%E7%94%9F%E6%B4%BB%E8%A8%93%E7%B7%B4%EF%BC%89%E3%81%A8%E3%81%AF%E3%80%81%E9%9A%9C%E3%81%8C%E3%81%84%E3%81%AE%E3%81%82%E3%82%8B,%E7%A6%8F%E7%A5%89%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%93%E3%82%B9%E3%80%8D%E3%81%AE%E3%81%B2%E3%81%A8%E3%81%A4%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82>

15. 対象者・目的は？「就労移行支援」と「就労継続支援（A型・B型）」の違いを解説, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://mstage-cmc.jp/think/3171>

16. 生活介護とは？デイサービスとの違いから対象者・活動内容まで解説 - ミライクス, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://miraix.jp/find/post-1069/>

17. www.mhlw.go.jp, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/chiiki/index.html#:~:text=%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E7%94%9F%E6%B4%BB%E6%94%AF%E6%8F%B4%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E5%8F%8A%E3%81%B3,%E3%81%AB%E5%AE%9F%E6%96%BD%E3%81%99%E3%82%8B%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82>

18. 地域生活支援事業 ｜厚生労働省, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/chiiki/index.html>

19. 地域活動支援センター - WAM NET, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/fukushiworkguide/jobguideworkplace/jobguide_wkpl44.html>

20. www.wam.go.jp, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/fukushiworkguide/jobguideworkplace/jobguide_wkpl88.html#:~:text=%E9%9A%9C%E5%AE%B3%E8%80%85%E3%82%84%E5%AE%B6%E6%97%8F%E3%81%8B%E3%82%89,%E3%82%92%E8%A1%8C%E3%81%86%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E6%89%80%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82>

21. 相談支援事業所 - WAM NET, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/fukushiworkguide/jobguideworkplace/jobguide_wkpl88.html>

22. 相談支援 よくわかる相談支援～計画相談、地域移行支援、地域移行支援 - ハーティサロン, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://plushearty-salon.com/situation/service-contents-01/>

23. plus.spool.co.jp, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://plus.spool.co.jp/article/employment-promotion-law.html#:~:text=%E9%9A%9C%E5%AE%B3%E8%80%85%E9%9B%87%E7%94%A8%E4%BF%83%E9%80%B2%E6%B3%95%E3%81%A7%E3%81%AF%E3%80%81%E3%81%99%E3%81%B9%E3%81%A6%E3%81%AE%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E4%B8%BB,%E3%82%92%E6%9C%89%E3%81%99%E3%82%8B%E4%BC%81%E6%A5%AD%E3%81%A7%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82>

24. 【図解】2024年から2026年の障害者雇用促進法の改正内容と企業対応例 ～募集・選考・入社後のフォローなど早わかり～ - d's JOURNAL（dsj）- 理想の人事へ, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.dodadsj.com/content/241029_amendment/>

25. 障害者雇用対策 ｜厚生労働省, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/shougaishakoyou/index.html>

26. www.jeed.go.jp, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.jeed.go.jp/disability/data/handbook/q2k4vk000003mbma.html#:~:text=%E9%9A%9C%E5%AE%B3%E8%80%85%E3%81%AE%E9%9B%87%E7%94%A8%E3%81%AE,%E3%81%AA%E3%81%91%E3%82%8C%E3%81%B0%E3%81%AA%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%9B%E3%82%93%E3%80%82>

27. 障害者雇用率制度とは｜2024年・2026年の段階的な引き上げについて, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://xn--alg-li9dki71toh.com/roumu/shougaisha-koyou/koyouritsu/>

28. 障害者雇用納付金, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.jeed.go.jp/disability/koyounohu/index.html>

29. 7．資料編（1）障害者雇用率制度, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.jeed.go.jp/disability/data/handbook/q2k4vk000003mbma.html>

30. 福祉サービスについての理解を深める | コラム | 東京都中野区を中心 ..., 2月 16, 2025にアクセス、 <https://challenged-club-nakano.jp/column/2dcf800c-696b-449b-9fea-667f8bae28f3>

31. 福祉サービスの種類と利用メリットから考える、向上と改善の必要性, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://chichibu-kuwanomikai.com/%E7%A6%8F%E7%A5%89%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%93%E3%82%B9%E3%81%AE%E7%A8%AE%E9%A1%9E%E3%81%A8%E5%88%A9%E7%94%A8%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%83%83%E3%83%88%E3%81%8B%E3%82%89%E8%80%83%E3%81%88%E3%82%8B%E3%80%81/>

32. 介護業界が抱える課題とは？原因と対策を徹底解説 - 見守りライフ, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.totec-mlife.jp/blog/useful-info/kaigo-kadai>

33. 総合福祉サービスって何？その役割と社会への影響を詳しく解説 - 豊田市で福祉, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://aya-care2011.com/column/aaed029c-fed5-4660-8e3c-afd29776e1c0>

34. 障害者の生涯学習の推進方策について―誰もが，障害の有無にかかわらず共に学び，生きる共生社会を目指して―（報告）, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/041/toushin/1414985.htm>

35. 持続的成長に不可欠な障害者の社会参加 | 障害とビジネスの新しい関係, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.nippon-foundation.or.jp/journal/2021/53300>

36. 障害者雇用のメリット・デメリット～企業の課題への解決策とは - パーソルダイバース, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://persol-diverse.co.jp/lab/fundamental/recruit/recruit003/>

37. 障害者の社会参加促進等に関する国際比較調査の概要 - 内閣府, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/tyosa/hikaku/gaiyou.html>

38. 障害者雇用は人的資本経営の試金石 | 『日本の人事部』, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://jinjibu.jp/article/detl/keyperson/3603/>

39. 第１章 障害者の社会参加の現状 - 総務省, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/pdf/b_free03_1_4.pdf>

40. 自立訓練（生活訓練）とは？詳しく知りたい方へ利用方法や就労移行支援との違いを解説, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://mirai-training.jp/note/fundamental/053.html>

41. 精神障害者保健福祉手帳 - 大田区, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/fukushi/shougai/techo/seishinshogai.html>

42. 精神障害者保健福祉手帳 - 千葉県, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.pref.chiba.lg.jp/cmhc/kokoro/seishinshougai.html>

43. 障害者手帳について｜厚生労働省, 2月 16, 2025にアクセス、 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/techou.html>